

総務常任委員会会議記録（概要）

平成27年2月25日（水）

開 会（午前9時0分）

【議 事】

○議案第1号「平成26年度所沢市一般会計補正予算（第10号）」当委員会所管部分（議会事務局）

【補足説明】 な し

【質 疑】 な し

【意見・採決保留】

休 憩（午前9時8分）

（説明員交代）

再 開（午前9時9分）

○議案第1号「平成26年度所沢市一般会計補正予算（第10号）」当委

員会所管部分（経営企画部）

【補足説明】 な し

【質 疑】

- | | |
|-----------------|---|
| 赤川委員 | システム維持管理委託料減は、契約差金と思うが、入札方法を伺いたい。 |
| 浦山 I T 推進
課長 | 随意契約です。 |
| 赤川委員 | 差金が出た理由を伺いたい。 |
| 浦山 I T 推進
課長 | この委託料には住民税の課税状況調べなどの集計業務が含まれていましたが、それが不要となるなど、契約差金のほか仕様の変更等があったため、業務量が減少して差金が出たものです。 |
| 谷口委員 | 集計業務が不要となった件について伺いたい。 |
| 浦山 I T 推進
課長 | 住民税の課税状況調べが、住民税を課税した内容を国に報告するにあたり、その報告様式が毎年、法改正により修正を行いますが、その部分が前年度と同じで報告が可能となったため、修正業務が不要となりました。 |
| 小林委員 | テープ保管委託料減のテープ内容と保存年限について伺いたい。 |

浦山 I T 推進
課長 テープ保管は住民記録や市民税などの課税のデータなどをバックアップして、毎週、新しいものを預けています。

小林委員 某市役所の窓口で、データ保存のパソコン等に何かを投げられたことで、データが無くなった事件があったが、他市の状況も含めて1週間に1回のバックアップだけで足りるのか。

浦山 I T 推進
課長 テープ保存のほかに、回線をつないで、3分ごとにバックアップをとる方法もあります。昨年度から検討していますが、費用対効果を考えると折り合いがつかないため、まだ、実施していません。また、仮に市民課で何らかの災害があったとしても、データは7階のサーバで毎日バックアップをとっていますので、データの復旧ができるようになっています。

岡田委員 地方版総合戦略等策定支援業務委託と旧市役所庁舎跡地等活用調査委託について、どこのコンサルタントにお願いするのか伺いたい。

鈴木政策企画
課長 コンサルタントは決まっていますが、地方版総合戦略等策定支援業務委託については、計画系のコンサルタントを予定してしまして、旧市役所庁舎跡地等活用調査委託については、街づくり系のハードを専門としているコンサルタントに依頼する予定です。

小林委員	旧市役所庁舎跡地等活用調査委託について、どの程度の敷地面積か伺いたい。
鈴木政策企画課長	旧庁舎については、4,420平方メートルです。旧文化会館は2,073平方メートルです。
小林委員	周辺住民のアンケートをとると昨日の議案質疑で答弁があったが、そのような理解でよろしいか。
鈴木政策企画課長	アンケートの手法については、今後となりますが、関連・近隣の市民のニーズについては把握していきたいと考えています。
小林委員	関連・近隣とは、どの辺りまでを考えているのか。
鈴木政策企画課長	中心市街地旧町内を含め、ある程度は市全体の意向も確認したいため、関連・近隣とさせていただきました。
小林委員	市の中心地でもあるため、近隣だけでなく、市全体にアンケートも必要かと思うが、いかがか。
鈴木政策企画	ニーズの把握方法については、効果的なものを採用することになると思

課長 いますが、市民意識調査のようなアンケートをとるのかなどの手法については、今後の話となりますが、より多くのニーズを把握したいと考えています。

小林委員 市の意見等も含めてコンサルタントに任せるのか。

鈴木政策企画
課長 コンサルタントの提案をもとに、市の意見も踏まえて実施してもらう方向で考えています。業者の選定についてはプロポーザル方式を考えていますので、効果的な市民ニーズの把握の仕方の提案などを踏まえて選定していくこととなります。

村上委員 地方版総合戦略等策定支援業務委託について、どのような専門業者が受けるのか。何か資格をもっていたりするのか。

鈴木政策企画
課長 昨年度まで、総合計画なども策定支援していただいていた地域計画連盟や、他にも様々、業者がありますので、その中で考えています。

村上委員 所沢市の実情をある程度、理解していないといけないことを考えると、ある程度、限定された業者になるのか。

鈴木政策企画 これまでの所沢市での実績を踏まえた上で、近隣市町村での策定経験も

課長 参考に、さらに今回についてはプロポーザル方式を考えていますので、提出される資料、プレゼンテーションの提案も踏まえて、選定していきたいと考えています。

村上委員 地方版総合戦略等で、地方独自で組み立てれば良いという話になると思うが、基本ベースは行政が握っているということによろしいか。

鈴木政策企画
課長 国から総合戦略策定については、各自治体が主となって作るということで、あくまでコンサルタントは手法の提供などの支援をお願いする方向で考えています。

赤川委員 まち・ひと・しごと創生法からの交付金の使い道について伺いたい。人口減少社会の中で、所沢市としては、どのように対応していくのか。交付金を何に使うかの決定した過程を時系列的に示してほしい。

鈴木政策企画
課長 今回の事業については、平成27年度に総合戦略を作ることは今年に入ってから決めたことになりましたが、他の旧庁舎の調査業務のほか、産業経済部、こども未来部から出されている事業については、通常の実施計画の事業決定の手法を使って決定しています。この交付金を使うかどうかについては、交付金が出ることが決まって、1月に開催されました説明会を受けて、改めて実施計画の調整会議及び政策会議等でどの事業を充てるかを

決定したものです。

赤川委員

まち・ひと・しごと創生法第10条の創生総合戦略でも市町村が定め
らなっているんで、そのような意味では、もっと早くから準備すれば、
他の目的で活用できたのではないかと思うが、どのように考えるか。

鈴木政策企画
課長

事業選定については十分な期間をかけて実施しています。交付金が支払
われることが決定して、説明会があったのが1月ですので、どの事業に充
てるかということが今年に入って短期間で決めたということで、戦略的な
事業の選定については、しっかりと時間をかけて実施したものになります。

赤川委員

地方版総合戦略策定というのは、まち・ひと・しごと創生法第10条の
創生総合戦略のことか確認したい。

鈴木政策企画
課長

そのとおりです。

赤川委員

いつ頃を目途に策定するのか。

鈴木政策企画

来年度一杯に策定する予定です。

課長

赤川委員

旧市役所庁舎跡地等活用について、今までの検討と今回の検討はどこが違うのか伺いたい。

鈴木政策企画

課長

旧市役所庁舎跡地等活用については、総合福祉センターというものが一番大きな検討だったと思います。今までの検討は修繕をして長寿命化程度の改築であったが、今回は、更新を含めての調査検討になると思います。

赤川委員

時間をかければ良いと思うが、ビジネスモデルとして、浄化センター跡地のプロポーザル方式や具体的に実績があるのだから、もう少し短縮できないのか。

中村経営企画

部長

浄化センター跡地については、準工業地域ということで使い道もある程度限定されていまして、産業系に使用することに対して、地元住民が反対するようなことはあまりなかったと思います。旧市役所、文化会館の場所については、再開発と一体に実施するなどの話や請願が出ていたことなどを考えると、地元の住民や自治会の考え方をお聞きしながら、慎重に実施していかないといけないと思います。また、旧庁舎の中には、各公共団体等も入っていますので、その調整も含めてある程度の期間が必要ということで、3年から5年くらいの中でということを考えています。結果と

して、前倒しでいく分には良いと思います。

浅野委員

旧市役所庁舎跡地等活用について、公共施設の跡地事業としてなのか、中心市街地活性化だから国が創生総合戦略の予算を付けたのか理由を伺いたい。

鈴木政策企画
課長

中心市街地の活性化に繋がるということで、交付金の申請をしています。

浅野委員

国の創生総合戦略の予算は、公共施設の廃止に関しては、使えないということか。

鈴木政策企画
課長

そのとおりです。

中村経営企画
部長

今回は先行型として国が予算を付けていますが、基本的には人口ビジョンをたてて総合戦略の中で新たな施策を打ち出すということです。来年度に総合戦略ができますので、その中で、具体的な施策を実施していくことが基本となります。ただし、平成26年度予算で国は先行型として、まずは、消費喚起ということでプレミアム付商品券のようなメニューなどで予算付けしましたので、今回は、総合戦略をたてる前に、平成27年度に当

初予算として計上してあるもので地方創生に関係するものを、今回、補正予算で上げさせていただきましたので、ご理解をいただきたいと思えます。

浅野委員

ある程度のビジョンを作った上で、新たにやることを決めて、国への要望になるということか。

中村経営企画
部長

5年間の計画になります。

浅野委員

国からのこの予算についての仕組みはどのようになっているのか。

鈴木政策企画
課長

この交付金については、限度額を予め試算ではありますが、各自治体ごとに割り振られた中での申請ということになります。

谷口委員

総合戦略の策定については全自治体が同じタイミングで動き出すという形になるのか。

鈴木政策企画
課長

努力義務とされてはいますが、全自治体が策定すると聞いています。

谷口委員

こういったケースでは、金太郎飴的に同じようになってしまうというこ

とが見られるが、今回策定する総合戦略については、所沢に合った具体的な施策をまとめるために有効活用しなければならない。金太郎飴のようにならないような工夫について、何か考えているか。

鈴木政策企画
課長

独自色ということになるかと思いますが、来年度から後期基本計画も始まることもあり、総合戦略を作る作らないにかかわらず、所沢市として今後4年間の計画があります。後期基本計画を推進する中で、合致する施策・事業については総合戦略に載せていくことを考えており、コンサルタントに流されるようなことはないと思います。

中村経営企画
部長

地方創生について県下でも南北で差があります。また東北、北海道などの各都市を見ても全く異なる戦略をとっていますし、全国的に同じようになってしまうことはないと思います。都市圏のベッドタウンである所沢市は人口が大幅に減るわけではありません。子育てを中心に、若い人たちが集まるような戦略をたてるのが、所沢市独自の総合戦略になるのだと思います。

谷口委員

本会議にて、今後庁内で、政策会議メンバーの中からプロジェクトチームを立ち上げ、検討委員会を作っていくという発言があったかと思うが、予算が議決された場合の今後のスケジュールについて確認させていただきたい。

鈴木政策企画
課長

組織としては政策会議のメンバーで構成される総合戦略推進本部を年度内には設置したいと考えています。その後、速やかに委託契約を締結し、平成27年8月までには地方人口ビジョンの策定案を作成し、これを踏まえて総合戦略の策定に入りたいと考えています。また平成28年1月には総合戦略についてのパブリックコメント手続を実施し、同年3月までには策定を済ませたいと考えています。

谷口委員

平成27年9月以降に人口ビジョンが出て、そこから総合戦略の策定が始まるということか。

鈴木政策企画
課長

そのようになると思います。

谷口委員

重要な案件になるので、今から半年で策定というのは厳しいと思う。内容は総合計画と合わせるということであるが、その辺りを考慮しないと、最後の6カ月間で最終的には切り貼りしながら、という形になってしまうと思うが、どうお考えか。

鈴木政策企画
課長

政策企画課でも同じように課題として捉えておりますが、総合計画に基づく実施計画の策定については、事業の選択や選別を昨年夏前から始め

ており、人口ビジョンができてからはその要素を踏まえた作業として、総合戦略に載せる事業の選定を行うこととなります。ただ、事業選定自体は期間をかけて行うため、ばたばたしてしまうことはないと思います。

越阪部委員

そもそも総合戦略とはどのような位置付けなのか。既に所沢市には総合計画があるため、内容を一致させることが重要である。また所沢ブランドとの繋がりも考える必要がある。国から言われて策定するということでは、その辺りが心配だが、どう考えているか。

鈴木政策企画
課長

所沢市には総合計画がありますので、本来であればそれに沿って進めていけばよいということになるかと思います。しかし人口推計については、これまではコーホート法などを用いたり、市民意識調査の結果を踏まえて総合計画を作成したり、施策を講じたりしてきましたが、詳細な内容での長期にわたる人口推計や将来展望の設定は行っていませんでした。第6次総合計画策定に向けて、長期の人口ビジョンを平成27年度に作成する予定でしたが、今回、これが国の意向と合致したため国の交付金を使ってできることになったものです。一方、総合戦略については4つの政策分野が掲げられていますが、この中で所沢市の総合計画に合致する施策・事業については、総合戦略に載せて取り組んでいけると考えています。国からの指示があったので総合計画と別立てで進めるといったものではありません。

越阪部委員

タイトルに「まち・ひと・しごと」とあるが、内容を所沢ブランドと一致させること、人を育てること、人材の確保、育成をしっかりとやっていかないと将来に繋がらないと考えるがいかがか。

鈴木政策企画
課長

ひとつづくりの中には新しい人の流れで人を呼び込むという意味も含まれています。また人材の育成という意味もあるかと思えます。今後総合戦略を策定するにあたっては、有識者の方々のご意見等と併せて、委員ご指摘の事項も検討していきたいと考えています。

越阪部委員

所沢ブランドの緑や環境と繋がっていくようにしないと意味がないと考えるがいかがか。

鈴木政策企画
課長

所沢ブランドやみどりについては、総合計画の総合的に取り組む重点課題であります。そういったものについては可能な限り総合戦略にも位置づけをし、所沢色を出していきたいと考えています。

越阪部委員

今回の7つの事業に繋がっているのか。

鈴木政策企画
課長

国からの交付金を充てる事業については、新規事業でないと対象になりません。しかし、これから策定する総合戦略の中には既存事業を位置づけ

ることが可能です。

村上委員

今後取り組んでいく総合戦略は、既にある基本計画に置き換わっていくものなのか。総合戦略を策定したことによりダブルスタンダード状態になってしまうと、基本計画が必要なくなってしまうのではないかと。

鈴木政策企画
課長

総合戦略は、所沢市でいうところの基本計画のように全ての計画を網羅したものではなく、あくまで少子高齢、人口減少に歯止めをかけることに特化した施策・事業をまとめるものです。この内容に合致するものを総合計画からピックアップして載せていくようなイメージになるかと思えます。

赤川委員

第5次総合計画では維持することを前提とした計画となっている。一方今回の総合戦略については、人口減少をある程度認めたところからの作成となり、スタート地点が違う。この2つを一致させていくのであれば、実施計画とまではいかなくとも、基本計画の修正という話になってくると思うがいかがか。

中村経営企画
部長

総合戦略は雇用の創出、人の流れを作る、若い世代の結婚、出産、子育ての希望を叶えるといったように、一部に特化したものであり、現在所沢市で策定している個別計画の1つと考えていただければと思います。た

だ、総合戦略を策定する過程で、現行の基本計画と差異が生じるのであれば、議論を進める中で、場合によっては基本計画を修正することもあるか
と思います。

【質疑終了】

【意見・採決保留】

休 憩 (午前10時00分)

(説明員交代)

再 開 (午前10時10分)

員会所管部分（総務部文書行政課、職員課、選挙管理委員会事務局）

【補足説明】 な し

【質 疑】

赤川委員 オンデマンド印刷機保守委託料の追加について、現在、庁内におけるオンデマンド機の割合はどの程度か。

轟文書行政課 印刷物に係るオンデマンド印刷機の使用割合につきましては、約30%
長 となっております。

赤川委員 1枚あたり0.7円で印刷ができるのか。またコピー機と印刷機とではあまり金額が変わらないのではないかと思うが、コスト面で比較した場合、どちらが安いのか。

轟文書行政課 オンデマンド印刷機については、製本が必要な場合に使用し、1部あたり50枚以上かつ30部以上の印刷を用途とした機器となります。

また、各階に設置しておりますコピー機については、簡易な製本機能のほか、同一原稿で29枚以下の印刷を用途とした機器として、それぞれ使い分けを行っております。現行の契約単価につきましては、オンデマンド印刷機は、1枚あたり税抜きで0.71円、コピー機は、0.65円です。

小林委員 西武車輛工場跡地に期日前投票所を設置するというので、期日前投票所は2カ所になるが、川越市では4カ所である。さらに増やしていくとい

	うことは考えていないのか。
川口選挙管理 委員会事務局 次長	数を増やすことや、地域間のバランスを考慮した開設についての要望も ありますので、近隣他市、同規模自治体等の状況を調査し、今後の在り方 について検討しているところでございます。
小林委員	今年は選挙が多く、来年には参議院議員選挙もある。今年中に検討をす るということによろしいか。
川口選挙管理 委員会事務局 次長	参議院議員選挙の時までに期日前投票所を増やしたり、東西南北に設置 するといったところまで結論が出るとは申し上げられませんが、選挙管理 委員会の委員も期日前投票所の在り方について考えなければいけないと いうことで認識をもっておりますので、今後も検討させていただきたいと 思います。
浅野委員	平成27年度は工事が入らないため駐車場がないということであった が、西武車輛工場跡地の中に入ったところに空間があったと思う。ここを 駐車場として借りるような交渉は行ったのか。
川口選挙管理 委員会事務局	西武車輛工場跡地で行われている工事の工事車両の出入りの妨げにな ることから、プレハブの工事車両の駐車についても西武鉄道からお断りさ

次長 れてしまっている状況でございます、投票者用の駐車場を確保するのは
困難であると思われま。

赤川委員 西武鉄道と借地契約を結んでいるかと思うが、その期間と、地代につい
て様々な状況を考慮していただいているのかについて伺いたい。

川口選挙管理 期間については、10月に予定されております市長選挙後のプレハブの
委員会事務局 撤去に要する期間を考慮し、11月までということで合意しております。

次長 なお、地代は無償であり、財務部と調整の上、期日前投票所として利用さ
せていただいている間は、固定資産税の減免措置を取ることによって了解
を得ております。

【質疑終了】

【意見・採決保留】

休 憩 (午前10時20分)

(説明員交代)

再 開 (午前10時24分)

○議案第1号「平成26年度所沢市一般会計補正予算(第10号)」当委

員会所管部分（総務部危機管理課）

【補足説明】 な し

【質 疑】

谷口委員 工事請負費については、契約差金による減額かと思うが、元々の金額はそれぞれいくらだったのか。

石川危機管理 当初予算としては、防災行政無線更新工事については6,765万5,000円となっております。防災行政無線増設工事については、5,911万9,000円です。

小林委員 耐震性貯水槽整備費負担金について、伸栄小学校と、来年度より南小学校ということであったが、全小中学校に設置するという計画でよろしかったか。

石川危機管理 所沢市地域防災計画においては、最終的に市内5カ所に設置をするという
担当参事 うことで進めさせていただいております。これまでに市民文化センターミューズ、東所沢小学校、小手指小学校に設置をしてきたところです。今年度、伸栄小学校に設置をするとともに、来年度に設置を予定しております南小学校の設計を行ったところです。

小林委員 市内5カ所というのは何か理由があるのか。

石川危機管理
担当参事

市内の東西南北それぞれの拠点に設置をするということで、ミューズは市の中央、東所沢小学校は東、小手指小学校は西、伸栄小学校は北地区とそれぞれ捉えており、南小学校については南の拠点と考えております。

【質疑終了】

【意見・採決保留】

休 憩 (午前10時27分)

(説明員交代)

再 開 (午前10時28分)

○議案第1号「平成26年度所沢市一般会計補正予算(第10号)」当委

員会所管部分（財務部）

【補足説明】 な し

【質 疑】

村上委員

法人市民税の補正額約3億円について伺いたい。

須田市民税課
長

実績に基づいてですが、職種ですと建設業、運輸業、金融業の業績が上がったことで増額になったものでございます。

谷口委員

金融業とは銀行関係か。

須田市民税課
長

銀行や信用金庫でございます。

岡田委員

ふるさと納税の件数と金額を伺いたい。

駒井財政担当
参事

8件で281万円になります。市外の方からは5件で214万円です。

三上財務部長

補足ですが、281万円のご寄付のうち、市内からが67万円で、市外から入ってきたのが214万円ということで、全体とすると市外の方からの割合が多くなっています。市内の方がどれだけの寄附をしているのかと

いうことにつきましては、平成26年度の当初申告の寄附金控除額で申しますと市町村や都道府県、日赤など官公庁関係に寄附されている金額は1,220万3,000円です。ただし、ふるさと納税がどれぐらいなどの内訳はわかりません。

谷口委員

臨時財政対策債の関連で、今年度35億円に対して、36.7億円と予定よりオーバーしてしまっているが、今回の国民健康保険特別会計の状況を踏まえてどのように考えているか。

駒井財政担当
参事

3月補正では、従来ですと事業費の減額補正などで財政調整基金の繰入金が減額となります。今回は、財政調整基金を繰り入れなければならないことになりました。これは、国保の繰り出しや生保の返還金が大きかったことなどが要因です。今後の財政運営におきまして財源不足が懸念されますことから、それを補うために、発行限度額の範囲内で1億7,000万円を追加させていただいたものでございます。

谷口委員

新年度はそれなりに抑えていると思うが、今後、お金のやり取りで国民健康保険のずれというものを財政部門として、コントロールしていかないといけないと思う。その辺についてどのように考えているのか。

三上財務部長

予算編成の中で、特別会計を含めた一般会計全体の予算査定を行って

ますが、今回の結果を今後の予算編成の参考にしてまいりたいと思いま
す。今回、国民健康保険の前期高齢者交付金が約10億円減となりました
が、数年前は、8億円程度、増額となった例もありました。その年によっ
て、かなり変動がありますので、担当している者でも結果を読めない状況
です。いずれにしても、歳入と歳出のバランスを十分考えながら予算編成
にあたっていきたいと考えています。

【議案第1号 当委員会所管部分質疑終結】

【意見・採決保留】

休 憩 （午前10時34分）

（説明員交代）

再 開 （午前10時44分）

○議案第1号「平成26年度所沢市一般会計補正予算（第10号）」当委

員会所管部分

【意見】

小林委員

日本共産党所沢市議団を代表しまして、賛成の立場から意見を述べます。旧市役所庁舎跡地等活用調査委託料については、旧市役所跡地4,420平方メートル、文化会館が2,073平方メートルで合わせて6,493平方メートルという、大変広い土地になるわけですが、ここが市の中心地で、市民の貴重な財産でもあることから、売却をすることのないようにということ、またアンケートについては近隣住民を対象にしたものだけではなく、全市的に実施することを求めて、意見いたします。

【意見終結】

【採決】

議案第1号当員会所管部分については、全会一致、原案のとおり可決すべきものと決する。

散 会（午前10時45分）